

1 内政

(1) ガリシア新社会開発大臣の就任

7月28日に辞任したモレノ前社会開発大臣に代わって、8月8日、エンニオ・ガリシア氏が新社会開発大臣に就任した。大統領府によると、同新大臣は、昨年1年間、モラレス大統領の経済・財政担当顧問として働いていた。

(2) モラレス大統領による県知事の再任命

10日、モラレス大統領は、空席となっていた13名の県知事（大統領による任命制）の任命を行った。8日には、同じく空席となっていた6名の県知事の任命も行っていたため、全22知事のうち、19名が交代した。19名の前県知事は、県開発委員会（CODEDES）が推薦した3名の候補者から大統領が県知事を選出するという行政基本法の規定を大統領が守らず、直接選んだとして、憲法裁判所の裁定によって解任されていた。

(3) 国立病院内での銃撃事件

16日、国立ルーズベルト病院が、AK-47等で武装した集団から襲撃を受け、7名が死亡し12名が負傷したほか、未成年を含む5名が逮捕された。捜査当局によると、容疑者らの目的は、青少年凶悪犯罪集団マラスの一つである「マラ・サルバトルーチャ」のリーダー格の一人で服役中の、アンデルソン・カブレラ受刑者の奪還であったとされている。同受刑者は通院のため同病院を訪れていた。

(4) 民法改正による未成年者の結婚禁止

17日、国会で、結婚年齢に関する民法改正法案が可決された。2015年の民法改正では、例外として、未成年者（18歳未満）でも、16歳以上かつ結婚者の両親が裁判官が許可した場合は、結婚が認められていたが、今回の改正により、一切の例外が認められなくなり、未成年者の結婚が禁止された。本改正法案に関しては、先住民を中心とした女性団体がロビー活動を続けていた。

(5) モラレス大統領に対する不逮捕特権剥奪請求

25日、検察庁およびグアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）は、モラレス大統領に対する不逮捕特権剥奪請求を最高裁に提出した。同請求の理由に関して、アルダナ検事総長とベラスケスCICIG委員長は、当時与党国民集中戦線（FCN）の委員長だったモラレス大統領に2015年の選挙での不正選挙資金問題の責任があるためと説明した（当館注：その後、9月11日に同請求の可否にかかる審議が国会で行われ否決され、21日の再審議でも再び否決された）。

(6) モラレス外相の解任とホベル新外相の任命

27日、当国政府は、モラレス外相を解任し、サンドラ・ホベル前外務次官を新たな外相に任命した。その発表は、モラレス大統領によるベラスケスC I C I G委員長追放決定のビデオメッセージが発表された後、外務省の公式ツイッターアカウントを通じて行われた。大統領によるベラスケス委員長の追放のための法的および外交手続き実行の指示を、モラレス前外相が拒否したことが原因と見られている。

(7) 憲法裁判所のベラスケスC I C I G委員長追放決定停止を確定する裁定

29日、憲法裁判所は、27日に提出されたロダス人権擁護官からの異議申し立てを認め、モラレス大統領によるベラスケスC I C I G委員長追放決定の停止を確定する裁定(amparo definitivo)を下した。同裁定によると、モラレス大統領は、ベラスケス委員長追放決定の過程において、憲法182条が定める「大統領は常に閣僚と行動する」という規定に違反した。同裁定に関し、ロダス人権擁護官は声明を発表し、「憲法裁判所の裁定は法律に沿ったものであり、憲法の秩序を戻すものである。ベラスケス委員長の追放が却下されたことで、当国における汚職撲滅への支援が続けられる」と述べた。

(8) ソト新保健大臣の就任

29日、ソト新保健大臣が就任した。エルナンデス前保健大臣は、27日、モラレス大統領によるベラスケスC I C I G委員長追放決定(後述)に反対して辞任していた。2014年から大臣就任まで国立ルーズベルト病院の院長を務めていた同大臣は、16日に発生した同病院での銃撃事件に関連して、「国立病院における安全確保は保健大臣としての優先課題の1つであり、緊急事態でない限り、ルーズベルト病院およびサン・フアン・デ・ディオス病院において収監者の対応を行わない」考えを示した。

(9) モラレス大統領の息子と実兄に対する裁判開始

30日、モラレス大統領の息子のホセ氏と実兄のサムエル氏に対する裁判が開始された。2013年に行われた財産登記所の汚職事件に関与した疑いが持たれており、ホセ氏は詐欺、サムエル氏は詐欺およびマネーロンダリングの罪で起訴されていた。

2 外交

(1) モラレス大統領によるベラスケス・グアテマラ無処罰問題対策国際委員会(C I C I G)委員長の追放決定

25日、モラレス大統領は国連本部にてグテーレス国連事務総長と会談を行った。会談の中で、モラレス大統領は、ベラスケス・グアテマラ無処罰問題対策国際委員会(C I C I G)委員長が自身の与えられた権限の中で任務を行うよう、グテーレス国連事務総長に要求した。

しかし、27日、考えを変えたモラレス大統領はビデオメッセージを発表し、ベラスケスC I C I G委員長の即座の追放を決定したと述べた。モラレス大統領は、追放決定の理由に関して、ベラスケス委員長が、C I C I Gの委員長としての権限を越えて当国の国内問題に干渉したためと説明した。ビデオメッセージ発表後、C I C I Gのドナー国、国連

など多くのセクターからのC I C I Gへの支持表明が相次いだ。

(2) ベラスケスC I C I G委員長の続投宣言

31日、C I C I Gは、ベラスケス委員長が続投する旨の声明を発表した。C I C I Gは、声明の中で、「ベラスケス委員長は、モラレス大統領による同委員長追放の動きに関連して、同委員長に対して支援を表明した人物および機関に感謝を述べる。C I C I Gは、法治国家の原則および当国の法律を尊重してきたし、これからも尊重し続ける。その姿勢に則り、C I C I Gは、憲法裁判所によるベラスケス委員長追放決定停止を確定する裁定に従う。ベラスケス委員長は、『C I C I Gは、これまでと同様に今後もC I C I Gの任務遂行を続ける』と述べ、当国における汚職および無処罰問題撲滅に取り組む姿勢を再度明確にした」と述べた。

(3) 台湾国防部長の当国訪問

31日、フェン・シー・クアン（馮世寬）台湾国防部長は当国を訪問し、モラレス大統領と会談を行った。同会談では、当国が取り組む麻薬問題および組織犯罪の撲滅等に関して話された。会談には、マンシージャ国防大臣が同席した。モラレス大統領は、「2017年は8月までで8.3トン（約8億6,196万ケツアル（約129億円））のコカインを押収した。2017年全体の押収量は、12.8トン押収した2016年より多くなる見込みだが、この成果は内務省と国防省の連携が強化された結果である」と当国の麻薬問題撲滅に対する取り組みを説明した。

3 経済

(1) 中小企業のGDPに占める割合

7日、オロスコ経済次官（中小企業担当）は、当国の中小企業の経済活動が2016年のGDPに占める割合が35.03%だったことを発表した。同数値は、国立統計院と国税庁の協力の下、算出されたものである。

(2) ケツアル高の原因

17日、レシーノス中銀総裁代行は、米国からの送金額の上昇、輸入の減少および輸出の増加によるドル余りが、8月に入ってからさらにケツアル高が進んでいる原因であると述べた。8月には、1ドル=7.27ケツアルまでケツアル高が進んでいるが、この数値は1999年以来のケツアル高である。ケツアル高を止めるために、2016年、中銀は11億8千万米ドルを購入したが、2017年は8月までですでに17億6千万米ドルを購入している。

(3) 鉱業のGDPに占める割合の減少

20日、中銀は、2017年のGDPの中で、鉱業の占める割合が0.9%になるとの予測を発表した。2012年には、鉱業が2.83%を占めていたため、同年に比べて1.93%減少する見込みとなっている。オレジャナ鉱業組合代表は、NGOによる抗議活動や最高裁のサン・ラファエル銀鉱山の操業停止の判決が原因で、採掘に悪影響が出ている

と説明した。

◇主要経済指標◇	2017年			2016年	2015年
	8月	7月	6月		
インフレ率（前年同月比）	4.72%	5.22%	4.36%	4.23%	3.07%
貿易収支（百万ドル）	未発表	△602.5	△610.7	△6,532.0	△6,913.1
輸出（百万ドル）	未発表	911.8	895.3	10,465.3	10,726.2
輸入（百万ドル）	未発表	1,514.3	1,506.0	16,997.3	17,639.3
外貨準備高（百万ドル）	11,277.9	11,024.9	10,793.9	9,160.4	7,751.2
外国からの送金（百万ドル）	707.8	664.2	723.7	7,160.0	6,285.0
為替レート（対ドル月平均）	7.28	7.31	7.34	7.62	7.65

（出所：中銀，国立統計院）

注）2015年および2016年の為替レートは年平均